

TPP協定交渉に関する緊急要請書

平成24年11月

北海道
北海道市長会
北海道町村会
北海道商工会連合会
北海道消費者協会
北海道生活協同組合連合会
北海道農業協同組合中央会
北海道農民連盟
北海道農業会議
北海道農業共済組合連合会

北海道土地改良事業団体連合会
北海道農業公社
北海道漁業協同組合連合会
北海道森林組合連合会
北海道医師会
北海道歯科医師会
北海道薬剤師会
北海道測量設計業協会
連合北海道

ＴＰＰ協定交渉に関する緊急要請

ＴＰＰ協定は、農林水産分野のみならず、我が国の産業経済、国民生活全般に大きな影響を及ぼすことが強く懸念されます。

しかしながら、国民に対する十分な情報提供がないまま、昨年１１月に野田首相が「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明し、参加９ヶ国との事前協議が行われてきたところです。

国は、事前協議を通じて得られた情報を提供し、十分な国民的議論を行うとしておりますが、これまでの間、ＴＰＰ協定による地方への具体的な影響や、どの分野にどのような影響があるのかなどについての情報提供や説明は極めて不十分であり、いまだに国民的議論を行う状況にすらなっていません。

このような中で、ＴＰＰ協定交渉への参加を表明されるようなことがあれば、極めて遺憾であり、到底受け入れられるものではありません。

交渉参加について拙速な判断を行わないよう、次のことを強く求めます。

記

- 1 ＴＰＰ協定が本道の経済活動や道民生活に与える影響、関係国との協議内容などについて十分な情報開示と説明を行うとともに、本道の農林漁業者、商工業者、医療関係者、労働者、消費者など道民各層の意見をしっかりと聞き、国民的議論を尽くすこと。
- 2 国民合意・道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするＴＰＰ協定への参加を決して行わないこと。